

平成27年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年8月8日 上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社

コード番号 4620

URL http://www.fkkasei.co.jp

(役職名) 取締役社長 代表者

(氏名) 加藤 大輔 問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三 TEL 03-3436-1101

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	J益	四半期紅	抱利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,295	△5.7	586	△9.8	594	△24.9	331	△24.2
26年3月期第1四半期	18,346	37.0	650	52.0	790	55.5	436	72.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 171百万円 (△85.3%) 26年3月期第1四半期 1,164百万円 (172.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.13	_
26年3月期第1四半期	13.35	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	48,836	29,210	55.3
26年3月期	50,150	29,283	53.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 26,999百万円 26年3月期 26,938百万円

2. 配当の状況

2. 80 30 700	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	
26年3月期	_	7.00		7.00	14.00	
27年3月期	_					
27年3月期(予想)		7.00	_	7.00	14.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	ii益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	36,000	△0.3	1,200	△3.0	1,200	△19.2	700	△25.5	21.42
通期	70,500	△2.3	3,000	28.5	3,000	10.3	1,600	△0.4	48.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年3月期1Q 32,716,878 株 26年3月期 32,716,878 株 2 9 期末自己株式数 27年3月期1Q 38,168 株 26年3月期 38,168 株 26年3月期 38,168 株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

 27年3月期1Q
 38,168 株
 26年3月期
 38,168 株

 27年3月期1Q
 32,678,710 株
 26年3月期1Q
 32,678,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策を背景に企業の収益環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、本年4月に実施された消費税率引き上げに伴い個人消費の一部に弱さが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億95百万円(前年同期比5.7%減)となり、営業利益は5億86百万円(同9.8%減)、経常利益は5億94百万円(同24.9%減)、四半期純利益は3億31百万円(同24.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コーティング

プラスチック用コーティング材 (『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向けにおいて、中国市場での回復や自動車販売の好調が続く北米市場での需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は55億88百万円(同11.6%増)となり、営業利益は3億38百万円(同24.9%増)となりました。

② 建築用途料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、新築向け市場において、消費増税に伴う駆け 込み需要の反動などから施工棟数が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

- この結果、売上高は32億20百万円(同5.4%減)となり、営業利益は1億14百万円(同52.8%減)となりまし た。

③ 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、台湾をはじめとするアジアメーカーの台頭によって国際的に価格競争が激化し、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9億35百万円(同17.9%減)となり、営業利益は8百万円(同76.1%減)となりました。

④ 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおきまして、主要ユーザー向けの新製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は4億36百万円(同10.4%増)となり、営業利益は14百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となりました。

⑤ 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤の需要は堅調に推移いたしましたが、トナー用レジンの需要が一部で在庫調整の影響を受けたこともあり、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は5億94百万円(同0.6%減)となり、営業利益は30百万円(同8.7%増)となりました。

⑥ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、昨年同期に販売が好調に推移しておりましたLED液晶テレビ向け関連製品が市場環境の変化により需要が減退し、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は65億61百万円(同16.3%減)となり、営業利益は82百万円(同4.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億13百万円(前連結会計年度末比2.6%)減少し、488億36百万円となりました。

① 流動資産

売上高減少により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことなどの結果、前連結会計年度末と比べ 8億66百万円(同2.9%)減少し、293億35百万円となりました。

② 固定資産

減価償却による有形固定資産や無形固定資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ4億47百万円(同2.2%)減少し、195億1百万円となりました。

③ 流動負債

売上高減少に伴い原材料の購入減少による支払手形及び買掛金の減少及び賞与支給による賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ8億14百万円(同5.2%)減少し、147億31百万円となりました。

④ 固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ4億27百万円(同8.0%)減少し、48億95万円となりました。

(5) 純資産

為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ73百万円(同0.2%)減少し、292億10百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から55.3%へと1.6ポイント増加となり、1株当たり純資産額は 前連結会計年度末より1円88銭増加し、826円20銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成26年5月9日に公表いたしました 業績予想を変更しておりません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰 余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間
資産の部	(/3/120 0/101 /	(平成26年6月30日)
流動資産		
現金及び預金	9, 866, 515	8, 995, 351
受取手形及び売掛金	13, 059, 692	12, 645, 360
商品及び製品	3, 628, 380	3, 536, 432
仕掛品	56, 500	56, 552
原材料及び貯蔵品	1, 996, 493	2, 012, 004
繰延税金資産	558, 124	506, 321
その他	1, 182, 445	1, 703, 112
貸倒引当金	△146, 962	△119, 689
流動資産合計	30, 201, 187	29, 335, 443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9, 655, 315	9, 620, 343
減価償却累計額	$\triangle 4,728,073$	△4, 810, 328
建物及び構築物 (純額)	4, 927, 242	4, 810, 015
機械装置及び運搬具	11, 157, 583	11, 546, 224
減価償却累計額	$\triangle 8,651,148$	△8, 822, 879
機械装置及び運搬具(純額) <u></u>	2, 506, 435	2, 723, 345
工具、器具及び備品 工具、器具及び備品	3, 667, 221	3, 717, 600
減価償却累計額	$\triangle 2,998,643$	$\triangle 3,051,410$
工具、器具及び備品 (純額)	668, 578	666, 190
土地	4, 398, 732	4, 386, 719
リース資産	360, 047	250, 291
減価償却累計額	$\triangle 253,607$	△138, 833
	106, 440	111, 458
建設仮勘定	409, 129	85, 337
有形固定資産合計	13, 016, 556	12, 783, 064
無形固定資産	, ,	, ,
ソフトウエア	975, 753	916, 585
その他	962, 984	921, 828
無形固定資産合計	1, 938, 737	1, 838, 413
投資その他の資産	, ,	, ,
投資有価証券	2, 116, 383	2, 150, 899
長期貸付金	61, 897	58, 653
繰延税金資産	856, 743	696, 515
その他	2, 100, 674	2, 130, 084
貸倒引当金	△142, 500	$\triangle 156, 573$
投資その他の資産合計	4, 993, 197	4, 879, 578
固定資産合計	19, 948, 490	19, 501, 055
資産合計	50, 149, 677	48, 836, 498

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 349, 832	7, 819, 609
短期借入金	3, 759, 474	3, 660, 722
1年内償還予定の社債	500, 000	500, 000
未払法人税等	445, 182	125, 905
未払費用	991, 100	982, 896
賞与引当金	665, 693	315, 455
リース債務	41, 175	37, 509
その他	792, 349	1, 289, 106
流動負債合計	15, 544, 805	14, 731, 202
固定負債		
社債	2, 000, 000	1, 750, 000
長期借入金	43, 428	42, 805
繰延税金負債	127, 095	115, 161
退職給付に係る負債	2, 332, 568	2, 158, 434
長期未払金	279, 621	279, 581
リース債務	68, 643	77, 872
その他	470, 585	471, 146
固定負債合計	5, 321, 940	4, 894, 999
負債合計	20, 866, 745	19, 626, 201
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 352, 121	5, 352, 121
資本剰余金	5, 040, 199	5, 040, 199
利益剰余金	15, 290, 853	15, 503, 175
自己株式	△24, 969	△24, 969
株主資本合計	25, 658, 204	25, 870, 526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391, 329	412, 233
為替換算調整勘定	1, 454, 229	1, 258, 995
退職給付に係る調整累計額	△ 566, 078	△542, 560
その他の包括利益累計額合計	1, 279, 480	1, 128, 668
少数株主持分	2, 345, 248	2, 211, 103
純資産合計	29, 282, 932	29, 210, 297
負債純資産合計	50, 149, 677	48, 836, 498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位・1円/
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	18, 346, 324	17, 295, 156
売上原価	14, 415, 707	13, 371, 189
売上総利益	3, 930, 617	3, 923, 967
販売費及び一般管理費	3, 280, 875	3, 337, 871
営業利益	649, 742	586, 096
営業外収益		
受取利息	2, 823	2, 883
受取配当金	16, 607	34, 607
固定資産賃貸料	16, 672	15, 766
為替差益	115, 488	_
その他	27, 561	44, 850
営業外収益合計	179, 151	98, 106
営業外費用		
支払利息	23, 749	17, 542
為替差損	-	50, 422
その他	15, 257	22, 673
営業外費用合計	39,006	90, 637
経常利益	789, 887	593, 565
特別損失		
固定資産除却損	21, 853	
特別損失合計	21, 853	
税金等調整前四半期純利益	768, 034	593, 565
法人税、住民税及び事業税	136, 265	95, 716
法人税等調整額	123, 267	111, 025
法人税等合計	259, 532	206, 741
少数株主損益調整前四半期純利益	508, 502	386, 824
少数株主利益	72, 128	55, 934
四半期純利益	436, 374	330, 890

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
508, 502	386, 824
43, 485	21, 943
608, 991	$\triangle 265,752$
_	23, 518
3, 312	4, 904
655, 788	△215, 387
1, 164, 290	171, 437
972, 732	180, 078
191, 558	$\triangle 8,641$
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 508,502 43,485 608,991 - 3,312 655,788 1,164,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	#
売上高							
外部顧客への売上高	5, 007, 851	3, 405, 961	1, 128, 294	394, 724	598, 261	7, 811, 233	18, 346, 324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	11, 495	Ι	Ι	31, 673	43, 168
計	5, 007, 851	3, 405, 961	1, 139, 789	394, 724	598, 261	7, 842, 906	18, 389, 492
セグメント利益又は、 損失(△)	270, 689	240, 889	34, 634	△10, 196	27, 625	86, 252	649, 893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	649, 893
セグメント間取引消去	△151
四半期連結損益計算書の営業利益	649, 742

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	≣ †
売上高							
外部顧客への売上高	5, 581, 461	3, 220, 403	932, 537	435, 733	594, 487	6, 530, 535	17, 295, 156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6, 094	_	2, 798	162	-	30, 334	39, 388
計	5, 587, 555	3, 220, 403	935, 335	435, 895	594, 487	6, 560, 869	17, 334, 544
セグメント利益	338, 041	113, 724	8, 273	13, 834	30, 042	82, 292	586, 206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	586, 206
セグメント間取引消去	△110
四半期連結損益計算書の営業利益	586, 096

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。